



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ティムス 上場取引所 東
 コード番号 4891 URL <https://www.tms-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 拓朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 剛 TEL 042(307)7480
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	—	—	△520	—	△861	—	△860	—
2022年2月期	1,946	—	1,135	—	1,079	—	1,076	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△25.28	—	△27.9	△26.4	—
2022年2月期	53.36	—	60.2	54.6	58.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 —百万円 2022年2月期 —百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年2月期は、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、2023年2月期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月21日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,790	3,714	98.0	101.55
2022年2月期	2,739	2,453	89.5	74.10

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,714百万円 2022年2月期 2,453百万円

- (注) 当社は、2021年9月21日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△688	△13	1,688	3,584
2022年2月期	1,261	△16	246	2,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

合理的な業績予想の策定が困難であるため2024年2月期の業績予測は記載しておりません。なお、当該理由、2024年2月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	36,574,880株	2022年2月期	33,102,080株
2023年2月期	一株	2022年2月期	一株
2023年2月期	34,053,422株	2022年2月期	20,179,787株

(注) 当社は、2021年9月21日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. その他	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景とした資源価格およびエネルギー価格の高騰、円安の進行等による物価上昇により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社は従来にはないメカニズムに基づく独自の医薬品を開発して上市につなげることを目指し、以下のとおりに事業活動を進めてまいりました。

①TMS-007関連の活動

2021年5月にBiogen MA Inc.（以下「バイオジェン社」という。）へ導出した急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007（BIIB131）は、バイオジェン社において2023年上半期に後期第Ⅱ相臨床試験を開始する計画にて開発が進められており、当社は側面的支援を継続いたしました。なお、2023年3月10日付にて米国の臨床試験データベースclinicaltrials.govへ試験の詳細が登録および公開されております。

②TMS-008関連の活動

急性腎障害及びがん悪液質を適応症と想定し開発を進めているTMS-008は、第Ⅰ相臨床試験に向けたCMC（Chemistry, Manufacturing, and Control）面における検討を進めました。当事業年度において、製剤の最適化に関する予備検討を含む、GLP（Good Laboratory Practice）毒性試験を開始いたしました。並行して、臨床試験の開始に向けた実施計画の策定や体制の整備に着手しました。また、新たな適応症候補についても継続的に検討を行いました。

TMS-009はTMS-008のバックアップとしての位置づけであり、当事業年度における特段の活動はございません。

③パイプラインの拡充に関連する活動

当事業年度において、当社はパイプラインの拡充を図るための活動を積極的に推進いたしました。

当社がこれまでSMTP化合物（TMS-007およびTMS-008）の研究開発によって培った可溶性エポキシドヒドロラーゼ（sEH）阻害に関する知識と経験を生かし、AIを活用した化合物生成による創薬の最適化や天然物ライブラリーのスクリーニングを含む複数のアプローチを活用し、新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索を進めました。加えて、アカデミアや研究機関、創薬企業等の早期研究段階のシーズから広範な探索を行い、複数の候補について絞り込んだ評価を行いました。

以上の活動の結果、当事業年度における営業費用は、TMS-008の開発費を主とする研究開発費として297,895千円、その他販売費及び一般管理費として222,254千円となったことから、合計で520,149千円となりました。これらの結果、当事業年度における営業損失は520,149千円（前事業年度は1,135,635千円の営業利益）、経常損失は株式公開費用として328,186千円を計上したこと等により861,471千円（前事業年度は1,079,304千円の経常利益）、当期純損失は860,925千円（前事業年度は1,076,859千円の当期純利益）となりました。

なお、当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績については記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,050,433千円増加し、3,790,215千円となりました。これは主に、営業費用及び株式公開費用等の支出の一方で新株発行に伴う払込があったことにより、現金及び預金が986,664千円増加したこと、及び各種試験実施のための前渡金が80,644千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ210,618千円減少し、76,161千円となりました。これは主に、支払ロイヤリティ等の支出により未払金が140,264千円、株式公開費用の支出により未払費用が91,575千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,261,052千円増加し、3,714,053千円となりました。これは、当期純損失860,925千円を計上したことに伴い利益剰余金が減少する一方で、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,060,988千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金と言います。）は、前事業年度末と比べて986,664千円増加し、3,584,667千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、688,423千円（前事業年度は1,261,786千円の収入）となりました。これは、TMS-008の開発をはじめとする研究開発投資を積極的におこなったことで、税引前当期純損失を861,471千円計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、13,721千円（前事業年度は16,958千円の支出）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,688,809千円（前事業年度は246,482千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,103,379千円があった一方、株式公開費用の支出が420,569千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、現時点では上市した製品を持たず研究開発を進める先行投資の段階にあり、当社の業績は導出先からのマイルストーン収入等に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、当社は業績予想の開示を見合わせる方針といたしました。なお、ロイヤリティ収入等の経常的な収益を安定して見込める状況となりましたら、業績予想の開示を再開いたします。

2024年2月期につきましては、引き続きTMS-008の開発を進めるとともに、これまでの創薬研究の知見にもとづく新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索、アカデミアや研究機関等の早期研究段階の創薬シーズの導入に向けた取り組みを通じ、パイプラインの拡充に向けた活動を推進してまいります。

これを踏まえ、2024年2月期の営業費用につきましては、以下のとおり見込んでおります。

- ・研究開発費は500百万円～800百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は350百万円～450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,598,002	3,584,667
貯蔵品	—	223
前渡金	41,070	121,715
前払費用	8,859	12,970
未収消費税等	68,587	47,033
その他	6,371	36
流動資産合計	2,722,891	3,766,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828	3,828
工具、器具及び備品	49,661	62,994
減価償却累計額	△49,081	△54,681
有形固定資産合計	4,409	12,142
無形固定資産		
ソフトウェア	4,109	4,112
無形固定資産合計	4,109	4,112
投資その他の資産		
その他	8,371	7,314
投資その他の資産合計	8,371	7,314
固定資産合計	16,890	23,568
資産合計	2,739,781	3,790,215
負債の部		
流動負債		
未払金	168,955	28,690
未払費用	111,132	19,557
未払法人税等	950	19,315
賞与引当金	1,497	2,447
その他	2,749	6,151
流動負債合計	285,284	76,161
固定負債		
繰延税金負債	1,495	—
固定負債合計	1,495	—
負債合計	286,780	76,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,160,988
資本剰余金		
資本準備金	349,499	1,410,487
その他資本剰余金	926,643	926,643
資本剰余金合計	1,276,142	2,337,131
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,076,859	215,933
利益剰余金合計	1,076,859	215,933
株主資本合計	2,453,001	3,714,053
純資産合計	2,453,001	3,714,053
負債純資産合計	2,739,781	3,790,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益	1,946,520	—
営業費用		
研究開発費	304,275	297,895
その他の販売費及び一般管理費	506,609	222,254
営業費用合計	810,884	520,149
営業利益又は営業損失(△)	1,135,635	△520,149
営業外収益		
還付加算金	77	89
為替差益	38,586	—
その他	155	1
営業外収益合計	38,819	91
営業外費用		
株式公開費用	95,150	328,186
株式交付費	—	12,598
その他	—	628
営業外費用合計	95,150	341,413
経常利益又は経常損失(△)	1,079,304	△861,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,079,304	△861,471
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	1,495	△1,495
法人税等合計	2,445	△545
当期純利益又は当期純損失(△)	1,076,859	△860,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	234,874	224,874	1,401,154	1,626,028	—	△734,009	△734,009	1,126,892	1,126,892
当期変動額									
新株の発行	124,625	124,625		124,625				249,250	249,250
資本金から剰余金への振替	△259,499		259,499	259,499				—	—
欠損填補			△734,009	△734,009		734,009	734,009	—	—
当期純利益						1,076,859	1,076,859	1,076,859	1,076,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	△134,874	124,625	△474,510	△349,885	—	1,810,868	1,810,868	1,326,109	1,326,109
当期末残高	100,000	349,499	926,643	1,276,142	—	1,076,859	1,076,859	2,453,001	2,453,001

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	349,499	926,643	1,276,142	—	1,076,859	1,076,859	2,453,001	2,453,001
当期変動額									
新株の発行	1,060,988	1,060,988		1,060,988				2,121,977	2,121,977
当期純損失（△）						△860,925	△860,925	△860,925	△860,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	1,060,988	1,060,988	—	1,060,988	—	△860,925	△860,925	1,261,052	1,261,052
当期末残高	1,160,988	1,410,487	926,643	2,337,131	—	215,933	215,933	3,714,053	3,714,053

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,079,304	△861,471
減価償却費	737	6,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	533	950
株式公開費用	95,150	328,186
株式交付費	—	12,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△223
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,734	△80,644
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,483	21,554
未払費用の増減額 (△は減少)	△43,129	807
未払金の増減額 (△は減少)	159,770	△140,875
その他の資産・負債の増減額	△18,412	25,048
小計	1,262,736	△687,473
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,786	△688,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△12,721
無形固定資産の取得による支出	△4,398	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,460	—
その他	390	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,958	△13,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,103,379
新株予約権の行使による株式の発行による収入	249,250	6,000
株式公開費用の支出	△2,767	△420,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,482	1,688,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,491,310	986,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,691	2,598,002
現金及び現金同等物の期末残高	2,598,002	3,584,667

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益計算書に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	74.10円	101.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	53.36円	△25.28円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は2021年9月21日付で、普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,076,859	△860,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,076,859	△860,925
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,179,787	34,053,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の数56,842個、潜在 株式数2,273,680株)	新株予約権4種類(新株予 約権の数55,842個、潜在 株式数2,233,680株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,453,001	3,714,053
1株当たり純資産額の算定に用いた期末の普 通株式の数(株)	33,102,080	36,574,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動、並びに担当職務及び役職の英語表記の変更を実施いたしました。詳細は、2023年3月15日に開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。